

「コロナ禍における中小企業政策に関する公開質問状」回答

問1. 1. 知っている

問2. 1. 思う

問3.

コロナ禍で多くの事業者が事業継続に苦しむ一方、2020年度の税収は過去最大となったことから、企業間の格差の拡大は急加速していて、地域の中小企業は非常に厳しい経営環境にさらされていると思います。

問4.

経営環境の悪化に苦しむ中小企業に持続化給付金等の支援策や、現在猶予されている税や社会保険料の減免措置を講じます。

問5. 1. 知っている

問6. 2. 必要だとは思わない

コロナ禍もあり、現在中小企業はインボイス方式導入への準備を進める状況ではなく、導入への十分な準備期間の確保や支援策等の環境整備が必要と考えます。

問7. 2. 必要だとは思わない

少なくとも新型コロナウイルス感染症が終息し、経済が好転するまでは財政健全化を政策目標とするべきではないと考えます。

問9.

時限的な5%の消費税減税を行うとともに、年収1000万円程度以下の所得税実質免除と低所得者への給付金支給により経済の好転を図ります。

問10.

窓口負担の引き上げ等を行うのではなく、後期高齢者のなかでも高所得の方に負担をお願いし、加えて一部国費を充当する方式で財源確保を目指すべきです。

問11.

これまで6期18年、ふるさと新潟4区の皆様に育てて頂きました。希望あふれる新潟4区、子どもたちの笑顔あふれる日本をつくります。